

平成24年第2回定例会 経済建設委員長報告（H24予算審議）

平成24年3月14日

14番 八木 敏郎です。

経済建設委員会に審査付託された議案について、去る3月7日、12日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第13号 平成24年度岡谷市一般会計予算中、経済建設委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、所管する各部の執行体制について。

経済部は、3課1室体制で、正規職員37名、嘱託職員4名の計41名、建設水道部は3課体制で、正規職員68名、嘱託職員11名の計79名であるとのことでした。

次に、款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告します。

まず、歳出について。

第5款労働費について。

働きたい自分プロデュース事業については、女性、高齢者等、幅広い世代を対象に就職支援をしている。新年度は高校生を対象とした就職セミナーの他、保育士、看護師、志す生徒向けに市職員との座談会も計画しているとのことでありました。

委員より、開催する場所や時期についての質疑があり、高校生を対象とする場合は、学校との日程調整の上、進路を選択する2年生を計画しており、場所は勤労青少年ホーム、テクノプラザおかや、勤労会館等を予定しているとのことでありました。

また、大学情報交換会事業については、関東及び中京方面の県内出身者が在席する大学と県内の企業が情報交換をするイベントを活用して、市内企業を紹介し就職につなげていくものであるとのことでした。

委員より、就職希望者に仕事が見つかるよう、人脈を駆使し、よりいっそうの積極的な取り組みの要望がされました。

また、障害者就労体験補助金については、新規の事業として障害者が社会福祉施設などを通じて企業の就労体験を行う場合に、受け入れる市内企業に対して、補助金を交付することで、就労移行の推進を図ることを目的としており、岡谷市独自のものであるとのことでありました。

第6款農林水産業費について。

楽々農業楽しみま専科事業及びプランターから始める農業事業については、農業の新た

な担い手の育成や遊休農地の解消を目的として、引き続き実施したいとのことであります。

さらに、これらの事業は、平成24年度で3年目を迎えることから、平成25年度の新たなステージに向けての検討研究を始めるとのことであります。

また、鳥獣被害防除緩衝帯等整備事業については、鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、農地と林地の間に緩衝帯の整備を行うものであるとのことであります。

さらに、東日本大震災農業生産対策交付金も活用する中で、電気柵の購入、貸与、設置をするために、岡谷市有害鳥獣対策協議会へ補助金を支出していくとのことであります。

第7款商工費について。

はじめに、本会議において出されました付託事項についての審査内容を申し上げます。

商工業振興補助金は企業の資力に対してバランスを欠いたものになっていないか委員会の中で審査を深めてほしいとの付託事項について。

商工業振興補助金については、工業用地の取得に対して、新設や増設する場合等に助成をしているものであり、これまでの実績を見ても、助成した30%近くは小規模企業と呼ばれている10人以下の企業であるとのことであります。

この助成は小さな企業がより大きくなってもらう、より環境のいいところで、仕事をしてもらう事を目的としており、バランスを欠いているものとは考えていないとのことであります。

委員より、福祉施策とのバランスについての質疑があり、病気で仕事ができない、あるいは、一定の障害のために、生活保護や障害者年金を受けるということは、社会の仕組み上、当然あるべきものだと思っているが、まずは仕事があり、所得を得て生活できることが一番良い状態であると考えている。大きくなりたいと願っている企業を応援することによって、最終的に雇用が生まれ、所得に結び付き、住民の生活基盤をしっかりと安定させるための状態を実現する施策であると思っているとのことであります。

また、中小零細企業への施策のさらなる充実について質疑があり、大きな企業が市外に流出すれば、内職、下請け等関連する会社も最終的に市外へ移ってしまい、市内の中小零細企業は大きな痛手を被ることになる。中小零細企業の仕事が確保出来るようにとの意味からも大きく成長したい企業には市内で操業してもらえよう引き続き支援を行ってまいりたいとのことであります。

また、委員より、大きな企業と小さい企業の力が開きすぎていて、両方のバランスを取ることが難しくなっている。強いところを強くして、全体に影響を及ぼしていくような誘導策を講じないと、産業全体のレベルアップができないと感じているとの意見もありません。

さらに、地価の高い岡谷市で、条件が厳しい中、市として最大限の努力をしている。社会、経済情勢も見極める中で費用対効果についても十分に意を配してほしいとの要望がされました。

次に、本会議付託以外の部分について。

商業振興事業では、岡谷TMO商業活性化事業負担金については、TMOを通して行う、各商業会等が実施する、賑わい創出のためのイベント等、各種事業への支援に対して、負担金を交付するとのことでありました。

シルキーバス運行事業について、8路線とあわせてシルキーミニバスを市内3地区で運行していくとのことであり、実証運行での、乗降調査の結果を取りまとめたうえで、分析し、地域の関係者や利用者の意見を聞く中で、運行形態や路線、便数を検討し、利便性の向上、利用促進に努めてまいりたいとのことでありました。

また、車両については、走行距離も長くなってきており、新年度では、1台の更新を予定しているとのことでありました。

工業振興事業では、工業用地アクセス道路除雪等委託料について、湯殿山工業団地へのアクセス道路の除雪のための費用であり、除雪業者と契約の上、実績に応じて、支出しているとのことでありました。

委員より、他の工業団地との公平性についての質疑があり、市として分譲したところであるが、除雪対象の道路は1.5kmと長く、拡幅等が難しいことから、企業の操業環境を維持するためにも、市が責任を持たなければならないと考えているが、企業にも一定の負担をお願いし、新年度の負担割合については、実績額の3割を予定しているとのことでありました。

また、他の工業団地には、融雪剤を提供し、対応しているとのことでありました。

海外販路開拓支援事業については、海外への新たな販路開拓や海外進出を目的とした中国などの海外市場の調査委託事業などに係る経費を助成するとのことでありました。

中心市街地活性化事業では、TMOとして行う、中心市街地の賑わい創出を図るための、運営費に対する負担金を交付するとのことでありました。

委員より、TMOの果たす役割についての質疑があり、当初は中心市街地の再開発を見込んでのハード的な面も含めた取り組みであったが、取り巻く環境や状況の変化により、現時点ではにぎわいの創出、ソフト面での取り組みとなっているとのことでありました。

さらに、委員より、限られた予算の中ではあるが、中心市街地が賑やかになるよう、商業専門家や女性の視点も取り入れた積極的な取り組みについて要望がされました。

産業振興対策事業費では、中小企業都市連絡協議会事業について、全国6都市で組織され、隔年開催の中小企業サミットでは、中小企業の安定経営に向けての支援策、企業の目指すべき方向性を議論し、国に対して、中小企業支援のための、共同声明文を公表し、提言を行っているとのことでありました。

委員より、協議会加入の効果及び新年度の取り組みについての質疑があり、岡谷市より

規模の大きい自治体が加入しており、多くの企業があるが故の様々な施策について研究、検討ができ、中小企業の多い岡谷市にとっても、他地域の企業との接点の拡大、新たなネットワーク構築等、効果、成果が期待できるとのことでありました。

また、新年度については、協議会において、意見交換をする中で、6都市で今後どのような事が出来るのか、新たな取り組みについて検討する予定であるとのことでありました。

また、テクノプラザおかや開館10周年記念事業では、10周年をきっかけとして、長い歴史の中で開催されてきた技術関連の講座において、当時の講師の経歴や講座の内容、また、市内工業会全体の歴史に関する資料を整理し、精密業に移行してから現在までの産業の変遷の状況がわかる冊子のようなものを作っていきたいとのことでありました。

委員より、発刊のタイミングについての質疑があり、集まる資料でまとめられるものについては、順次、ものづくりフェア等利用して発表していきたいが、集められる資料の他、当時の事を知る方への聞き取り等も通して情報収集するなかで、精度を高めるための検証も行わなければならない。また、岡谷市史の精密の歴史にも結び付くようなものも考えており、どのようなものを完成品として目標にしていくかが重要であるとのことでありました。

さらに、委員より、重要な取り組みであるのでしっかりと進めてほしいとの要望がされました。

全国産業観光フォーラム in おかやについては、10月に開催を予定しており、記念講演のほか、工場見学や近代化産業遺産を巡る産業観光を全国で振興している地域の関係者が参加しての先進事例の研究、ディスカッションを予定しているとのことでありました。

委員より、参加者人数、経済効果や目的についての質疑があり、参加者については、約800人を予定しているが、記念講演は多くの市民の方にも聴講してもらい、産業観光というものを知ってもらうきっかけになればありがたいと考えている。また、遠方からの参加者があるため、市内の宿泊業や飲食業等での経済効果を期待できるとのことでありました。

さらに、フォーラムを開催することによって岡谷市の観光産業を全国に発信し、PRすることができる。今後、旅行会社による岡谷市への産業観光関連のツアーによる集客にもつながるのではないかと考えているとのことでありました。

委員より、産業観光の取り組みをしっかりとPRし、市民と一体となって、盛り上げられるよう、市を挙げて進めるよう要望がされました。

第8款土木費について。

道路台帳等データ化委託事業については、現在、フィルムで管理している道路台帳図が30年以上経過し、老朽化する中で、管理が難しくなっている。効率のよい管理をするために、緊急雇用創出事業補助金を活用して、データ化をしていくとのことでありました。

委員より、GISでの活用についての質疑があり、データ化をすることにより、職員で

も変更作業を行うことができるなど、効率的な管理が可能になり、GISでの幅の広い活用もしやすくなると考えているとのことでありました。

道水路維持補修では、計画的、予防的なものについては、平成23年度に引き続き、道整備交付金を活用した西堀新道の舗装等の整備を計画的に行うとのことでありました。

委員より、新年度の道水路の維持補修の予算についての質疑があり、平成23年度と比較して、応急的な処置等、通常の修繕をする部分の予算は減額となっている、一方で要望の多い箇所をまとめて計画的、予防的に修繕をする部分の予算は増額となっているが、予算の中で、柔軟に対応していきたいとのことでありました。

また、市内道路の除雪では、これまでの実績の中で、現状に合わせた予算計上をしたとのことでありました。

委員より、大雪への対応についての質疑があり、ここ数年、大雪がないので、実績に従った予算計上をしている。15センチメートル以上の降雪があれば市の方で除雪をしているが、市民の方にも協力していただいている中で、全面的な除雪ではなく、弱者を守るライフラインとしての幹線を確保することや急勾配及び危険個所の部分的な除雪に限って行っている状況であるとのことでありました。

また、大量の降雪があり、災害という状況になれば、補正予算を組む等、状況に応じて臨機応変な対応をしていくとのことでありました。

さらに、委員より、除雪を委託する業者の確保についての質疑があり、業者が少なくてきており、大雪時の対応については個々に相談をしているが、従事者や除雪車等の運転技術者の確保が難しい状況であるとのことでありました。

委員より、災害時の復旧には重機が重要な役割を果たす。業者が減ることについては危惧すべきことで、地元業者を確保し、守っていけるような配慮をされたいとの要望がされました。

道水路新設改良では、岡谷755号線及び17号線の改良整備について道整備交付金を活用して実施していくとのことでありました。

また、補助事業として道路後退線整備事業も引き続き実施していくとのことでありました。

委員より、生活道路の新設改良への市民要請は大きいですが、配分予算が少ない。税金の使い方のバランスについて質疑があり、身近な所で生活が改善されることについては、市民にとっても効用が大きいことは感じているが、大きな土木工事がなかなかできない時期であるので、身近なところでのきめ細かなインフラ整備に努めることが非常に大事だと考えている。細かい努力を一步一步積み重ねることが、やがて大きな街づくりにつながると考えているとのことでありました。

委員より、財政的に厳しいのは分かるが、他の施策とのバランスも考慮しながら、最適な予算の配分に努められたいとの要望がされました。

また、間下東街道線整備事業については、市役所、岡谷病院間の道路で県道交差点から、病院敷地北側までの間を、病院建設と連携し、街づくりを進めるために整備をしていく予定であり、平成24年度は測量設計の委託に要する経費を計上したとのことであります。

また、都市公園維持管理・改修事業については、通常の維持管理経費に加えて、やまびこ公園では溪流広場の透水工事、リフト運転制御盤の更新及び園内の木道の更新、蚕糸公園では池の改修や園道のバリアフリー化等、昨年度に引き続いて、公園施設の長寿命化計画に基づいて、経費を計上したとのことであります。

また、市営住宅高齢単身世帯等巡回モデル事業については、高齢の単身世帯が多い、加茂A及びB団地において、独立して生計を維持することが困難な事例、他の入居者とのトラブルに対する事例に対応するため、巡回員を1名、配置し、安否の確認や心身に異常がないか等、生活相談をする中で、必要によって関係機関への連絡も行っていくとのことであります。

委員より、来年度以降の取り組みについて質疑があり、モデル事業として1年間実施し、課題、効果等を検証していく中で、来年度以降の継続について検討をしていきたいとのことであります。

さらに、トラブルに巻き込まれるなど、1人で巡回することの危険性について質疑があり、市営住宅の管理人と連携を取る中で巡回をしていきたいが、トラブルが予想される世帯についてはあらかじめ職員が同行するなどの措置も取っていきたいとのことであります。

委員より、十分に実績を積み上げて、さらに広がっていくような取り組みをされたいとの要望がありました。

次に、歳入について。

はじめに、本会議において出されました付託事項についての審査内容を申し上げます。

13款使用料及び手数料について。

恒常的に予算に対して歳入不足が生じているが、使用料の予算計上の根拠について各委員会でも審査を深めてほしいとの付託事項について。

総体的な考え方として、使用料収入は基本的に前年度実績や新年度における増減要因となる特殊事情等を勘案し、計上しているが、施設等の運営においては、施設の効用を最大限に発揮する観点からも、より多くの方にご利用いただきたいとの努力目標的な意味を込めて予算計上を行っているとのことであります。

また、使用料は、該当する施設の維持管理や運営経費などに充当するが、最低限必要な人件費や光熱水費などは、歳入に関わらず必要となることから、予算に比し不足が生じ、使用料収入をもってまかなえない場合は、一般財源を充当することになり、最終的には決算において示されるものであるとのことであります。

次に、14款国庫支出金 15款県支出金について。

震災の影響や事業仕分けなどにより、廃止や補助率の削減の事例があるか、ある場合その対応について各委員会で審査を深めてほしいとの付託事項について。

平成24年度予算においては、東日本大震災及び事業仕分けによる、道整備交付金、社会資本整備総合交付金の廃止・削減の影響はないとのことでありました。

その他の歳入、及び、第2表債務負担行為、第3表地方債については、特段異議がありませんでした。

次に意見の報告をします。

建築指導費の住宅リフォーム助成金が昨年度に続いて計上され、市民、業者からも歓迎され、市内経済の活性化に役立つものと期待している。また、新規事業である市営住宅高齢単身世帯等巡回モデル事業は評価でき、市営住宅施設整備事業は今後の拡大を要望したい。

その中で、工業用地アクセス道路除雪費等委託料の計上は、他の工業団地との公平性の面で問題がある。また、岡谷市商工業振興補助金については、限度額の引き下げや、補助率の減少があり、新規の雇用をすることが交付の条件に追加されているが、零細企業から見れば、公平性に欠け問題が残るものであり、反対する。

一方、市民に身近な生活道路については、地元の要望を踏まえ、引き続き、きめ細やかな対応をされたい。また、新たな企業誘致や企業立地の取り組みについて大きな成果が上がることや市内の雇用がしっかり守られて、市民1人1人が自分らしく輝けること。さらに、安全で安心して生活ができ、その先に活力と賑わいの感じられるまちづくりを推進されたい、市民感覚を忘れずに、効率的で効果的な予算執行を強く要望して本予算に賛成する。

また、都市公園整備事業費の中では、公園施設の更新工事について一定の理解はするが、さらに、防災に配慮した工事の計画をするよう要望して、本予算に賛成する。

また、市民の将来に希望が持てるものとなっており、市民生活を維持していく部分や災害に対して安心できるまちを目指している部分が盛り込まれている。非常に厳しい財政状況の中で、予算編成作業に対する、職員の努力に感謝し、本予算に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第15号 平成24年度岡谷市地域開発事業特別会計予算、議案第16号 平成24年度岡谷市分収造林事業特別会計予算及び、議案第18号平成24年度岡谷市温泉事業特別会計予算の3件については、審査の結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第22号 平成24年度岡谷市水道事業会計予算について、水道事業では、安全で安心なおいしい水を将来に向けて安定して供給するため、耐震管改良をはじめとした配水施設の整備を進めるとともに、水源施設においては、送配水ポンプの取替え等を実施し、引き続き施設の適正な維持管理と更新に努めていくとのことであります。

また、水道施設耐震化計画については、災害時、重要な拠点となる、避難所、病院、診療所及び災害対策本部等への配水が緊急時に機能する施設を確保するために水道施設及び管路の耐震化をするものであり、計画策定後は、実施に向けた取り組みをしていきたいとのことであります。

委員より、浄水場の放射線量の定期的な検査についての質疑があり、これまで、県の方で検査を行っていたが、現在は、空間放射線量も震災前の数値に戻っており健康に特段の影響がないとのことで、市として改めて、測定を実施する予定はないとのことであります。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第23号 平成24年度岡谷市下水道事業会計予算について、下水道事業では、長寿命化事業による、更生工事によって、老朽管の事故防止をするなど、施設の適正な維持管理に努めるとともに、国の支援制度を活用して、総合地震対策事業にも取り組んでいくとのことであります。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。